



2026年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年7月8日

上場会社名 タピオ 株式会社
コード番号 2668 URL <https://tabio.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-6632-1200

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	4,182	1.2	326	16.0	336	16.9	228	30.2
2025年2月期第1四半期	4,234	4.9	281	2.1	287	2.0	175	28.7

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 246百万円 (41.6%) 2025年2月期第1四半期 174百万円 (29.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	33.69	
2025年2月期第1四半期	25.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	8,889	4,874	54.8
2025年2月期	8,522	4,831	56.7

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 4,874百万円 2025年2月期 4,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期		0.00		30.00	30.00
2026年2月期					
2026年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,122	1.6	803	8.5	809	7.2	491	5.6	72.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期1Q	6,813,880 株	2025年2月期	6,813,880 株
期末自己株式数	2026年2月期1Q	23,290 株	2025年2月期	23,290 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期1Q	6,790,590 株	2025年2月期1Q	6,782,599 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年3月1日～2025年5月31日)におけるわが国経済は、賃上げ率の上昇が見られる一方で、原材料・資源価格の高騰による物価上昇が個人消費の重荷となりました。米国の通商政策の不確実性、ウクライナおよび中東情勢の長期化といった地政学リスクが継続し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内衣料品販売におきましては、消費者の節約志向が依然として根強く、衣料品の販売を含む消費活動は厳しいものとなりました。加えて、トレンドの変化の速さやサステナビリティへの意識の高まりなど、多様なニーズへの対応が求められる状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、クロスセルによる販売を強化し、新たな顧客層と販路を開拓することで、将来の収益多様化への道筋になるよう取り組んでおります。

国内専門店事業では、地域により売上に二極化が見られました。都市部においては、インバウンド需要の増加により売上が好調に推移する一方で、地方ではインフレに伴う値上げが消費者の購買意欲を冷え込ませ、売上が減少いたしました。また、セット販売であるバンドル商品が苦戦、加えて収益の柱であるプロパー商品も、その価値を十分に訴求しきれず売上が伸ばしきれませんでした。

国内EC事業では、楽天市場へのお客様流入数が増加いたしました。その要因としましては、「足べール」という楽天市場のWeb限定商品を展開したことが大きく、その中でもストック感で履ける靴下は週間ランキングで1位を獲得いたしました。今後は商品詳細画像やレビュー強化を図ることでさらなる売上アップを目指します。

海外事業では、中国ECの売上が好調に推移いたしました。特にREDにおいては、限定商品、別注カラーの展開を強化するとともに、有名人によるライブコマースにも力を入れることにより、大きく貢献いたしました。

スポーツ卸事業では、「タビオランニングクラブ」を発足いたしました。東京を拠点に月2回の練習会、夏合宿、当社がスポンサーをしている大会や駅伝などへの参加を中心に活動をしており、SNSでの情報発信をさらに強化しております。将来的には東京での成功を足がかりに、全国に活動の場を広げていくことを目指しております。またベースボール商品は、4月に新商品の5本指ソックスを展開いたしました。現役プロ野球選手や高校野球選手からも多くの問い合わせをいただき、ランニング、サッカーに次ぐ「第3の柱」と位置づけ、引き続きシェア拡大に取り組んでまいります。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店2店舗、直営店5店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店1店舗の退店により、当第1四半期連結累計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店120店舗(海外代理商による36店舗を含む)、直営店154店舗(海外4店舗を含む)、合計274店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,182百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

なお、海外・スポーツ卸事業の事業拡大に伴い、当第1四半期より以下の区分に変更いたしました。

この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

内訳は、国内専門店事業で3,127百万円(前年同期比2.8%減)、国内EC事業で524百万円(前年同期比0.3%増)、海外事業で307百万円(前年同期比6.4%増)、スポーツ卸事業224百万円(前年同期比9.1%増)であります。利益面では、営業利益326百万円(前年同期比16.0%増)、経常利益336百万円(前年同期比16.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益228百万円(前年同期比30.2%増)となりました。

なお、当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期(3月～8月)に比べ下半期(9月～2月)に販売される割合が大きくなっております。従いまして第1四半期を含む上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

また、第1四半期(3～5月)は、第2四半期(6～8月)と比較して売上高の水準が高くなる期間であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金480百万円、商品187百万円の増加があったこと等により、前連結会計年度末と比べて367百万円増加し、8,889百万円となりました。

負債については、賞与引当金90百万円、未払法人税60百万円の減少がありましたが、流動負債のその他282百万円、買掛金168百万円の増加があったこと等により、前連結会計年度末と比べて324百万円増加し、4,015百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金等の増加により、前連結会計年度末と比べて42百万円増加し、4,874百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.7%から54.8%に減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期における通期の連結業績予想につきましては、2025年4月8日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,418	1,859,435
受取手形及び売掛金	743,174	1,223,275
商品	1,020,173	1,207,253
貯蔵品	351	310
その他	166,419	194,659
貸倒引当金	△737	△6,631
流動資産合計	3,994,799	4,478,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	536,605	555,839
土地	1,601,791	1,601,791
その他（純額）	290,961	358,056
有形固定資産合計	2,429,358	2,515,687
無形固定資産		
	302,920	303,162
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	72,470	58,975
差入保証金	1,059,825	1,086,213
その他	662,781	447,503
投資その他の資産合計	1,795,077	1,592,692
固定資産合計	4,527,356	4,411,542
資産合計	8,522,156	8,889,846
負債の部		
流動負債		
買掛金	415,581	583,910
電子記録債務	609,720	669,155
1年内返済予定の長期借入金	167,010	123,362
未払法人税等	134,095	73,761
資産除去債務	8,852	19,835
賞与引当金	211,094	120,606
その他	854,069	1,136,570
流動負債合計	2,400,424	2,727,202
固定負債		
長期借入金	366,366	335,481
退職給付に係る負債	43,235	43,993
資産除去債務	449,126	463,506
その他	431,759	445,570
固定負債合計	1,290,487	1,288,551
負債合計	3,690,912	4,015,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	93,497	93,497
利益剰余金	4,097,766	4,122,824
自己株式	△26,625	△26,625
株主資本合計	4,579,426	4,604,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,416	11,266
為替換算調整勘定	4,456	△2,150
退職給付に係る調整累計額	267,777	260,493
その他の包括利益累計額合計	251,817	269,608
純資産合計	4,831,243	4,874,092
負債純資産合計	8,522,156	8,889,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年3月1日 至2025年5月31日)
売上高	4,234,294	4,182,924
売上原価	1,811,571	1,730,819
売上総利益	2,422,723	2,452,105
販売費及び一般管理費	2,141,579	2,126,020
営業利益	281,143	326,084
営業外収益		
受取利息	25	23
受取配当金	3,041	2,991
仕入割引	1,793	2,478
為替差益	1,453	546
その他	2,387	6,165
営業外収益合計	8,701	12,205
営業外費用		
支払利息	1,796	1,591
その他	354	269
営業外費用合計	2,151	1,861
経常利益	287,693	336,428
特別損失		
固定資産除売却損	554	1,451
役員弔慰金	36,000	-
特別損失合計	36,554	1,451
税金等調整前四半期純利益	251,139	334,976
法人税、住民税及び事業税	7,210	56,724
法人税等調整額	68,188	49,477
法人税等合計	75,398	106,201
四半期純利益	175,740	228,775
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,740	228,775

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	175,740	228,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	31,683
為替換算調整勘定	3,769	△6,607
退職給付に係る調整額	△5,320	△7,284
その他の包括利益合計	△1,551	17,791
四半期包括利益	174,189	246,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,189	246,566
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正 会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	65,495千円	65,155千円